



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月1日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相良 暁
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員広報部長（氏名） 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	144,395	18.9	35,151	31.2	36,917	30.0	28,883	35.7	28,845	36.0	46,571	43.7
2018年3月期第2四半期	121,446	3.2	26,789	△11.1	28,393	△8.8	21,287	△8.2	21,210	△8.3	32,418	36.0
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2019年3月期第2四半期	56.11		56.10									
2018年3月期第2四半期	40.63		40.63									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	640,193	570,040	564,769	88.2
2018年3月期	609,226	529,619	524,390	86.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	25.00	—	20.00	45.00
2019年3月期	—	22.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	6.9	63,500	4.6	67,000	4.8	52,100	3.4	52,000	3.4	101.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期2Q	543,341,400株	2018年3月期	543,341,400株
2019年3月期2Q	29,220,397株	2018年3月期	29,219,787株
2019年3月期2Q	514,121,317株	2018年3月期2Q	522,049,985株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当第2四半期の経営成績の概況	2
(2) 当第2四半期の財政状態の概況	5
(3) 当第2四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(重要な後発事象)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当第2四半期の経営成績の概況

当第2四半期（2018年4月～9月）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	121,446	144,395	22,950	18.9%
営業利益	26,789	35,151	8,362	31.2%
税引前四半期利益	28,393	36,917	8,524	30.0%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	21,210	28,845	7,635	36.0%

[売上収益]

売上収益は、前年同期比230億円（18.9%）増加の1,444億円となりました。

- ・抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、薬価制度の抜本改革による薬価改定の影響を受けましたが、一昨年度に効能追加された腎細胞がん、頭頸部がん、昨年度に効能追加された胃がん等への使用が拡大したことにより、前年同期比48億円（11.9%）増加の454億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は137億円（前年同期比0.1%増）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は86億円（同26.8%増）、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は70億円（同33.1%増）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて53億円（同6.6%増）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は45億円（同1.4%増）、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は27億円（同98.8%増）、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は26億円（同4.6%減）となりました。
- ・長期収載品は、薬価改定および後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は55億円（前年同期比26.8%減）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は44億円（同19.0%減）となりました。
- ・ロイヤルティ・その他の営業収益は、プリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入が増加したことや、長期収載品（注射剤5ブランド11品目）を丸石製薬株式会社へ譲渡したことに伴う収益を計上したことなどにより、前年同期比153億円（63.3%）増加の394億円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期比84億円（31.2%）増加の352億円となりました。

- ・売上原価は、前年同期比111億円（36.5%）増加の416億円となりました。
- ・研究開発費は、「オブジーボ点滴静注」関連費用や創薬提携に係るライセンス料などが増加したことにより、前年同期比16億円（5.2%）増加の330億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、「オブジーボ点滴静注」や「フォシーガ錠」等の主要新製品に係る営業経費が増加したことにより、前年同期比16億円（5.0%）増加の342億円となりました。

[四半期利益]（親会社所有者帰属）

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加に伴い、前年同期比76億円（36.0%）増加の288億円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益が5,145百万円、売上原価が5,183百万円それぞれ増加し、営業利益が38百万円、税引前四半期利益が38百万円それぞれ減少しております。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オプジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびそのサポーターケアの領域の新薬候補化合物をはじめ、慢性心不全やパーキンソン病の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。なかでも、がん治療およびそのサポーターケアの領域はアンメット・メディカル・ニーズが高いことから、重要な戦略分野と位置づけ、がん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

創薬研究においては、当社独自の「化合物オリент」という創薬手法を基盤として、医療ニーズの高いがんや免疫疾患、中枢神経疾患を重点研究領域に定めて経営資源を集中的に投入しています。さらにオープンイノベーションによって、国内外の世界最先端技術を取り入れることで、医療現場に革新をもたらす医薬品の創製を目指しています。また、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果（本年10月29日までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・本年4月、BRAF阻害薬「ONO-7702/エンコラフェニブ」およびMEK阻害薬「ONO-7703/ビニメチニブ」は、「BRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年4月、チロシン水酸化酵素阻害薬「ONO-5371/メチロシン」は、「褐色細胞腫のカテコールアミン分泌過剰状態の改善並びにそれに伴う諸症状の改善」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年5月、「オプジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年6月、XP01¹⁾阻害薬「ONO-7705」は「多発性骨髄腫及び非ホジキンリンパ腫」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年7月、「オプジーボ」および抗CSF-1R²⁾抗体「ONO-4687(BMS-986227)/Cabiralizumab」は膀胱がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年7月、「オノアクト」は、「心室性不整脈」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年7月、Btk³⁾阻害薬「ONO-4059」は、「原発性マクログロブリン血症及びリンパ形質細胞リンパ腫」を対象とした第Ⅱ相試験を開始しました。
- ・本年8月、「オプジーボ」は、「がん化学療法後に増悪した切除不能な進行・再発の悪性胸膜中皮腫」および「悪性黒色腫の術後補助療法」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認、並びに固定用量を用法・用量とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年8月、「オプジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、「根治切除不能又は転移性腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年8月、「オプジーボ」およびAx1/Mer阻害薬「ONO-7475」は、「進行性又は転移性固形がん」を対象とした第Ⅰ相試験を開始しました。
- ・本年8月、「オプジーボ」とマルチキナーゼ阻害薬「cabozantinib」の併用療法について、「未治療の進行性又は転移性腎細胞がん」を対象とした第Ⅲ相試験を開始しました。
- ・本年8月、「オプジーボ」と抗CCR4抗体「モガムリズマブ」の併用療法について、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、期待していた有効性を示さなかったため開発を中止しました。
- ・本年9月、FXIa阻害薬「ONO-7269」は、日本人健康成人男性を対象とした第Ⅰ相試験を開始しました。
- ・本年9月、「リバスタッチパッチ」は、新基剤製剤の製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年10月、「オプジーボ」とPEG化インターロイキン-2製剤「NKTR-214(BMS-986321)」の併用療法について、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

<海外>

- ・本年4月、 Bristol-Myers Squibb社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、米国で「未治療の中及び高リスクの進行腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年5月、 Bristol-Myers Squibb社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、欧州で「腫瘍遺伝子変異量が10変異/メガベース以上のファーストラインの転移性非小細胞肺がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年5月、成長ホルモン分泌抑制薬「ONO-5788」は、米国で健康成人を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年5月、 Bristol-Myers Squibb社は、「オブジーボ」について、欧米で卵巣がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年6月、 Bristol-Myers Squibb社は、「オブジーボ」について、中国で「プラチナ製剤を含む化学療法後の局所進行又は転移性非小細胞肺がん」を効能・効果とした輸入販売承認を取得しました。
- ・本年6月、 Bristol-Myers Squibb社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、米国で「腫瘍遺伝子変異量が10変異/メガベース以上のファーストラインの転移性非小細胞肺がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年6月、Meiji Seika ファルマ株式会社および小野薬品工業株式会社は、「オパルモン」について、タイで「腰部脊柱管狭窄症ならびに閉塞性血栓性血管炎」を効能・効果とした輸入販売承認を取得しました。
- ・本年7月、 Bristol-Myers Squibb社は、「オブジーボ」について、欧米で膵がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年7月、 Bristol-Myers Squibb社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、米国で「フルオロピリミジン、オキサリプラチン及びイリノテカンによる治療後に病勢進行した高頻度マイクロサテライト不安定性またはDNAミスマッチ修復機構欠損の転移性大腸がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年7月、 Bristol-Myers Squibb社は、「オブジーボ」について、欧州で「リンパ節転移を伴う又は転移性悪性黒色腫の根治切除後の術後補助療法」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年8月、 Bristol-Myers Squibb社は、「オブジーボ」について、米国で「プラチナ製剤による化学療法及び1種類以上の前治療後に病勢進行した転移性小細胞肺がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年8月、Trk⁴阻害作用を有する「ONO-7579」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を実施していましたが、戦略上の理由により試験を中止しました。
- ・本年8月、プロスタグランジン受容体（EP2/EP3）作動薬「ONO-8055」は、低活動膀胱を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。
- ・本年9月、 Bristol-Myers Squibb社は、プロスタグランジン受容体（EP4）拮抗作用を有する「ONO-4578（BMS-986310）」について、欧米で「進行性固形がん」を対象とした第Ⅰ/Ⅱ相試験を開始しました。
- ・本年10月、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、韓国で「未治療の中及び高リスク進行期腎細胞がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。

- 1) XP01 : Exportin1
- 2) CSF-1R : Colony stimulating factor 1 receptor
- 3) Btk : Bruton's tyrosine kinase
- 4) Tropomyosin receptor kinase

[創薬/研究提携活動の状況]

- ・本年5月、慶應義塾大学、高知大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、田辺三菱製薬株式会社、第一三共株式会社とともに、免疫炎症性難病を対象とした創薬研究を行うことを目的に、「免疫炎症性難病創薬コンソーシアム」を発足しました。
- ・本年9月、米国フェイト社と、がんを対象とした iPS 細胞由来他家 CAR-T 細胞治療薬の創製を目的とした創薬提携契約を締結しました。

(2) 当第2四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2018年3月期 連結会計年度末	2019年3月期 第2四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末 増減額
資産合計	609,226	640,193	30,968
親会社の所有者に帰属する持分	524,390	564,769	40,379
親会社所有者帰属持分比率	86.1%	88.2%	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,019.97円	1,098.51円	

資産合計は、前期末に比べ310億円増加の6,402億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加などから82億円増加の2,176億円となりました。

非流動資産は、投資有価証券の増加などから228億円増加の4,226億円となりました。

負債は、長期前受収益や仕入債務及びその他の債務の減少などから95億円減少の702億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加などから404億円増加の5,648億円となりました。

(3) 当第2四半期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	146,323	65,273	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,382	35,591	45,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,147	△11,952	24,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,591	△10,514	39,077
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△96,121	13,125	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	69	129	
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,272	78,527	

当第2四半期の現金及び現金同等物の増減額は、131億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益369億円などがあった結果、356億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入41億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出143億円などがあった結果、120億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額103億円などがあった結果、105億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2018年5月10日に開示しました2019年3月期通期の連結業績予想を、下記のとおり修正します。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正

(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	277,000	61,500	65,000	50,600	50,500	98.23円
今回修正予想(B)	280,000	63,500	67,000	52,100	52,000	101.14円
増減額(B-A)	3,000	2,000	2,000	1,500	1,500	
増減率(%)	1.1	3.3	3.1	3.0	3.0	
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	261,836	60,684	63,922	50,397	50,284	97.00円

売上収益は、長期収載品（注射剤5ブランド11品目）を丸石製薬株式会社へ譲渡したことに伴う収益を計上したことに加え、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社およびメルク社からのロイヤルティ収入が伸長する見込みであることなどから、期初予想の2,770億円から2,800億円（期初予想比30億円増）に修正しました。

費用面では、売上原価が増加する見込みですが、研究開発費および販売費及び一般管理費は期初予想から変更はありません。

以上の結果、当期の営業利益は635億円（同20億円増）、税引前利益は670億円（同20億円増）、当期利益は521億円（同15億円増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は520億円（同15億円増）を予想しています。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,273	78,527
売上債権及びその他の債権	77,577	78,793
有価証券	9,670	5,749
その他の金融資産	10,833	10,800
棚卸資産	31,290	32,322
その他の流動資産	14,821	11,450
流動資産合計	209,464	217,641
非流動資産		
有形固定資産	94,321	102,461
無形資産	55,715	55,403
投資有価証券	188,803	213,400
持分法で会計処理されている投資	116	121
その他の金融資産	46,685	46,620
繰延税金資産	10,192	1,080
その他の非流動資産	3,929	3,467
非流動資産合計	399,761	422,552
資産合計	609,226	640,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	34,015	29,515
借入金	392	382
その他の金融負債	3,756	520
未払法人所得税	8,742	8,760
引当金	11,696	13,913
その他の流動負債	9,869	11,190
流動負債合計	68,469	64,281
非流動負債		
借入金	320	470
その他の金融負債	8	10
退職給付に係る負債	3,856	3,544
引当金	30	30
繰延税金負債	1,016	1,009
長期前受収益	5,095	—
その他の非流動負債	814	809
非流動負債合計	11,138	5,872
負債合計	79,607	70,153
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,175	17,188
自己株式	△38,148	△38,149
その他の資本の構成要素	68,021	85,318
利益剰余金	459,985	483,055
親会社の所有者に帰属する持分	524,390	564,769
非支配持分	5,228	5,271
資本合計	529,619	570,040
負債及び資本合計	609,226	640,193

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	121,446	144,395
売上原価	△30,491	△41,628
売上総利益	90,955	102,767
販売費及び一般管理費	△32,592	△34,206
研究開発費	△31,416	△33,048
その他の収益	340	543
その他の費用	△499	△906
営業利益	26,789	35,151
金融収益	1,642	1,805
金融費用	△46	△40
持分法による投資損益	8	1
税引前四半期利益	28,393	36,917
法人所得税	△7,106	△8,034
四半期利益	21,287	28,883
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	21,210	28,845
非支配持分	77	37
四半期利益	21,287	28,883
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.63	56.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.63	56.10

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	21,287	28,883
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10,630	17,076
確定給付制度の再測定	410	380
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	2	5
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,042	17,461
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	86	227
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	3	-
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	89	227
その他の包括利益合計	11,131	17,688
四半期包括利益合計	32,418	46,571
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	32,330	46,523
非支配持分	88	48
四半期包括利益合計	32,418	46,571

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2017年4月1日残高	17,358	17,144	△59,382	51,752	492,237	519,110	5,101	524,211
四半期利益					21,210	21,210	77	21,287
その他の包括利益				11,120		11,120	11	11,131
四半期包括利益合計	—	—	—	11,120	21,210	32,330	88	32,418
自己株式の取得			△38,771			△38,771		△38,771
剰余金の配当					△10,600	△10,600	△3	△10,604
株式報酬取引		17				17		17
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△410	410	—		—
所有者との取引額等合計	—	17	△38,771	△410	△10,190	△49,354	△3	△49,357
2017年9月30日残高	17,358	17,162	△98,153	62,462	503,257	502,086	5,186	507,272

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2018年4月1日残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	459,985	524,390	5,228	529,619
会計方針の変更					4,127	4,127		4,127
修正再表示後の残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	464,112	528,517	5,228	533,746
四半期利益					28,845	28,845	37	28,883
その他の包括利益				17,678		17,678	11	17,688
四半期包括利益合計	—	—	—	17,678	28,845	46,523	48	46,571
自己株式の取得			△2			△2		△2
剰余金の配当					△10,282	△10,282	△5	△10,288
株式報酬取引		13				13		13
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△380	380	—		—
所有者との取引額等合計	—	13	△2	△380	△9,902	△10,271	△5	△10,276
2018年9月30日残高	17,358	17,188	△38,149	85,318	483,055	564,769	5,271	570,040

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,393	36,917
減価償却費及び償却費	4,453	5,123
減損損失	—	24
受取利息及び受取配当金	△1,586	△1,687
支払利息	7	7
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,061	△956
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,084	△1,145
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,308	△1,387
引当金の増減額(△は減少)	2,311	3,040
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	180	235
長期前受収益の増減額(△は減少)	△207	—
その他	△11,523	2,114
小計	12,576	42,285
利息の受取額	51	41
配当金の受取額	1,538	1,650
利息の支払額	△7	△7
法人所得税等の支払額	△24,540	△8,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,382	35,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,504	△14,347
無形資産の取得による支出	△5,516	△1,890
投資の取得による支出	△40	—
投資の売却及び償還による収入	8,000	4,060
定期預金の預入による支出	△30,200	△10,200
定期預金の払戻による収入	200	10,200
その他	△88	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,147	△11,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,581	△10,275
非支配持分への配当金の支払額	△3	△5
長期借入金の返済による支出	△210	△205
短期借入金の純増減額	△26	△28
自己株式の取得による支出	△38,772	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,591	△10,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,121	13,125
現金及び現金同等物の期首残高	146,323	65,273
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	69	129
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,272	78,527

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的なモデルの公表
IFRS 第9号 (2014年7月改訂)	金融商品	金融資産の減損およびヘッジ会計の改訂
IFRIC 第22号	外貨建取引と前払・前受対価	資産、費用または収益の認識に先立ち、非貨幣性の前払資産、前受収益負債を認識する外貨建取引の換算レートの明確化

① IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)および「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

(i) 製商品の販売

製商品の販売は、顧客へ製商品を引き渡した時点で、顧客に製商品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量または販売金額に基づくリベートや値引き等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価および第三者のために回収する金額を返金負債として計上しております。リベート等の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、売上収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(ii) ロイヤルティ収入等

ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、その発生時点を考慮して、売上収益として認識しております。

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品または製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金・マイルストーンによる収入であり、ライセンス契約等において履行義務が一時点で充足される場合には、契約一時金・マイルストーンによる収入については開発権・販売権等を付与した時点で契約上の履行義務が充足されたと判断し、当該時点で売上収益として認識しております。一方、履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金・マイルストーンによる収入を予想される開発期間等の一定期間にわたって売上収益として認識しております。

なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入が生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤルティ収入等は、契約に基づく権利の確定時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の充足に照らしてライセンス契約に伴い受領した契約一時金等のラ

イセンス収入の収益認識時期を見直した結果、従来の基準で繰延収益として一定期間にわたり収益を認識していたライセンス契約による契約一時金について、開発権・販売権等を付与した時点で一時の収益として認識しております。また、顧客の定義に照らして見直した結果、従来、売上収益から控除していた一部の項目を第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、従来、仕入債務及びその他の債務に含めて表示しておりました未払金の一部および引当金の一部を、返金負債として、仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の期首において、主に仕入債務及びその他の債務が618百万円、利益剰余金が4,127百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,820百万円、引当金が823百万円、その他の流動負債が646百万円、長期前受収益が5,095百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益が5,145百万円、売上原価が5,183百万円それぞれ増加し、営業利益が38百万円、税引前四半期利益が38百万円それぞれ減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に仕入債務及びその他の債務が947百万円、利益剰余金が4,101百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,808百万円、引当金が1,189百万円、その他の流動負債が69百万円、長期前受収益が5,598百万円それぞれ減少しております。

② IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しております。なお、この基準の適用による当社グループの業績および財政状態に対する重要な影響はありません。

③ IFRIC 第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRIC 第22号「外貨建取引と前払・前受対価」を適用しております。なお、この基準の適用による当社グループの業績および財政状態に対する重要な影響はありません。

（表示方法の変更）

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」112百万円は、「定期預金の払戻による収入」200百万円、「その他」△88百万円として組み替えております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。